

政策体系コード	04 - 03 - 01
施策名	総合的な防災対策の推進

部 等 名	消防防災部
-------	-------

◆総合計画での位置づけ

政 策	美しい環境と心を守り育てるまちづくり
基本施策	安全・安心な地域社会の構築
施 策	総合的な防災対策の推進

◆総合計画基本計画における施策の方針

大規模災害発生時には行政の及ぶ範囲に限界があり、被害を最小限に抑えるためには、市民や地域の防災活動が重要です。日ごろからの災害に対する備えや災害発生時に自発的な災害活動が行えるよう、市民や地域、事業者等と連携・協力して、防災訓練の実施や自主防災組織の育成強化を図ります。また、災害危険区域や避難場所の周知、情報連絡体制の充実を図り、迅速な防災活動の支援に努めます。

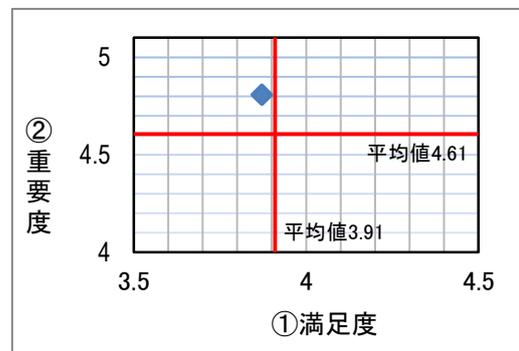
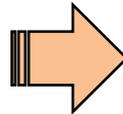
◆市民意識調査結果（H24年度実施）基本施策単位のアンケート
設問：「災害に強いまちづくり」についてうかがいます。

「総合的な防災対策の推進」「災害に強いまちづくりの推進」「消防力の充実」に取り組んでいます。

【事業例】

- ・防災備蓄品整備事業／交流センターに防災倉庫を設置。災害対策用品を配備
- ・河川整備事業／河川を改修し、安全で住みよい環境を確保
- ・木造住宅耐震改修工事助成事業／地震による倒壊被害を軽減する改修費用を助成

調査項目	算出値	順位
① 満足度	3.87	17 / 29
② 重要度	4.81	9 / 29
③ 優先度	18.52	4 / 29
④改善需要度	0.94	8 / 29



上記調査の満足度に関する主な理由（自由記述）

避難所の場所が悪い。避難所に関する情報が不足(5人)
市の取り組みに満足している(3人)
東日本大震災時の対応がよくなかった。防災対策がさらに必要(3人)
災害時にどう行動すればよいのか明確にしてほしい(2人)
ライフラインを充実してほしい(1人)

◆施策の成果達成状況

施策における成果の定義 大規模災害発生時には行政の及ぶ範囲に限界があり、被害を最小限に抑えるため、市民や地域の自助・共助の意識を高めることと、危険区域や避難場所や避難ルートが市民に浸透していること。

No.	指 標 名	指標に関する説明 (把握方法・算定式・単位等)	指標の実績値			目標値(下段:達成率)	
			H20 (基準年度)	H23	H24	中間目標 (H25)	最終目標 (H27)
1	自主防災組織における防災訓練等の実施率	訓練実施防災組織数/自主防災組織数 (年1回以上)	10.0%	43.0%	44.7%	70.0%	100.0%
						57.8%	38.6%
2	避難所看板の設置率	看板設置避難場所数/48箇所 看板設置収容避難所数/62箇所	79.0%	79.0%	79.0%	100.0%	100.0%
						0%	0%
3	※地域防災連絡網の整備率	防災無線設置箇所数/142箇所(第1次収容避難所17箇所、行政区125箇所)	-	-	16.2%	100.0%	100.0%
						16.2%	16.2%
4	★日ごろから災害に備えて対策を行っている人の割合	市民意識調査結果による	-	20.5%	45.5%	-	-
						-	-

※印の指標は総合計画(基本計画)に記載していないもの。

◆成果達成状況の分析

単年度の達成状況	●	1.順調
		2.概ね順調
		3.遅れている
最終年度の達成見込み		1.順調
		2.概ね順調
	●	3.やや遅れている
		4.遅れている

◆コストの把握

(単位:千円)

種類	H22	H23	H24
投入コスト			
直接事業費(a)	8,876	18,699	83,267
人件費(b)	11,863	17,195	13,216
公債費・減価償却費等(c)	894	2,116	1,098
フルコスト(a+b+c)	21,633	38,010	97,581
うち「業務」事業費	18,511	32,724	16,267
うち「政策」事業費	3,121	5,286	81,314

◆成果達成状況の要因考察

外部環境(市を取り巻く環境の要因: 市民ニーズ、社会経済情勢等の視点)	内部要因(施策実施過程の要因: 財務、職員、組織等の視点)
<p>①東日本大震災以後、市民の防災に関する意識が高い。</p> <p>②自主防災組織の16地区毎の連絡協議会が結成され、組織や活動体制の見直しが行われているが、地域間で活動に差がある。</p>	<p>①総合防災訓練を地域と協働して実施するなど地域の防災に対する意識の高揚に努めたことから、防災訓練等を行う自主防災組織が増えてきている。</p> <p>②ハザードマップの見直し(平成24~25年度で実施中)が済んでいないため、新しいマップを市民に配布できていないことから、第1次収容避難所等の周知が行き届いていない。</p> <p>③第1次収容避難所の位置や避難ルート、防災事業など防災に関する情報が不足している。</p>

◆現在の課題及び改善を要する事項

<p>①自主防災組織の担い手が少ない。</p> <p>②16自治組織と市との連絡網の確立のため防災無線を設置したが、自治組織内には緊急時の連絡手段が少ないので、災害発生により電話等が利用できない場合の情報連絡収集手段の確立が必要。</p> <p>③防災倉庫の容量の範囲内で、効率的に防災用品を備蓄する方法の検討が必要。</p> <p>④第1次収容避難所の位置や避難ルート、防災事業など防災に関する情報の地域住民への周知の方法。</p> <p>⑤土砂災害危険区域指定(県が区域指定)に難色を示す地区住民がいる。(地価が下がる等の理由)</p> <p>⑥災害時等における要援護者や障がい者への対応。</p>

◆今後の方針(施策展開、事務事業の見直し等)

<p>①防災訓練等を通じて、自主防災組織の充実を図り、地域は地域で守る「自助・共助」の意識を高める。(出前講座などによる防災研修会の実施、自主防災組織による防災訓練への助言指導の実施。)</p> <p>②16地区内の連絡手段としての防災無線を、平成25年度設置し体制強化を図る。</p> <p>③各家庭での、防災備蓄品の確保の普及に努める。</p> <p>④見直したハザードマップを全戸に配布するとともに、第1次収容避難所の位置の周知や地域での避難ルートの検討等にも活用する。又、ホームページや広報等のほか、地域での防災訓練や自主防災組織の研修等の機会を活用して、防災関係の情報の提供していく。</p> <p>⑤土地所有者等に土砂災害危険区域指定に理解を求め、防災に対する理解を得られるよう努力する。(指定後については、地元消防団及び自主防災組織に通知し、災害に備えた警戒及び見回りするようお願いしている。)</p> <p>⑥福祉、障がい者担当課と連携して対応することとし、福祉避難所に関わるガイドラインや福祉避難所マニュアルに合わせて第1次収容避難所マニュアルを改訂する。</p>

← $(44.7-10)/(70-10)=0.5783 \doteq 57.8\%$

講師派遣など、25年度は無し
24-25年度で更新中

避難所の17台の防災無線
倉庫、発電機、非常食などの購入、設置
署の非常用電源

内部評価(事務事業)シート

評価対象： 平成 24 年度事業

担当部課等名	部課係名	消防防災部消防防災課				
1. 基本的情報						
事務事業名	自主防災組織支援事業				評価事業コード	080100 - 045 - 00
会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計		<input type="checkbox"/> 水道事業会計		<input type="checkbox"/> 下水道事業会計
新規・継続の別	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 継続→実施年に		<input checked="" type="checkbox"/> H24	<input checked="" type="checkbox"/> H23	<input checked="" type="checkbox"/> H22
総合計画での位置づけ(政策体系)	政策	4	章	美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	基本施策	3	節	安全・安心な地域社会の構築		
	施策	1	項	総合的な防災対策の推進		
事務事業の分類	類型番号	5	事業類型	ソフト事業(任意)		政策・業務 政策
法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)					
法令等の名称	災害対策基本法					
関連計画	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		(名称)	北上市地域防災計画		
事業の目的と概要	防災に関する市民の意識が高まり、災害時において、地域住民が協力して広報及び避難等を実施する。 市内の自主防災組織の活動を支援する。					

2. 細事業の活動実績情報		
細事業コード		
1	細事業名称	自主防災組織支援事業
	事業の対象	市民
	平成24年度事業計画	自主防災組織の代表者を対象にし、自主防災組織の運営及び活動に関する研修会を実施する。
	平成24年度事業量実績	自主防災組織リーダー研修会2回(和賀、江釣子)
2	細事業名称	
	事業の対象	
	平成24年度事業計画	
	平成24年度事業量実績	

3. 投入コストの整理						単位 金額:千円
	過年度実績			実績	計画	備考
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
直接事業費	195	675	208	357		
人件費	823	818	730	1,023		
その他(公債費・減価償却費等)	0	0	0	0		
フルコスト	1,018	1,493	938	1,380	0	

4. 評価指標の状況

指標コード	指標名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	指標の説明
①	自主防災組織における防災訓練の実施	21組織	36組織	28組織	42組織	自主防災組織における防災訓練を年1回の開催する実施率は、目標値の44.7%
②	自主防災組織リーダー研修会の開催	0回	0回	1回	2回	自主防災組織のリーダー研修会を年1回開催する
③						
④						

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

目標達成状況	成果目標	<input type="checkbox"/> 順調	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調	<input type="checkbox"/> 遅れている
	達成状況の分析	防災意識の高まりにより、自主防災組織毎の訓練を実施している組織が年々増加している。また、自主防災組織の16地区毎の連絡協議会が結成され、16各地区毎の防災訓練を実施するところが多くなっている。		
	問題点・課題等	自主防災組織の16地区毎の連絡協議会が結成され、組織や活動体制の見直しが行われているが、地域間で活動に差がある。		
直接的な受益者の範囲	<input checked="" type="checkbox"/> 不特定多数に及ぶ	<input type="checkbox"/> 特定されるが多数に及ぶ	<input type="checkbox"/> 特定少数に限定される	
事業廃止の影響	<input type="checkbox"/> 不利益やリスクが大きい	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度の不利益やリスク	<input type="checkbox"/> 不利益やリスクは小さい	
国・県・民間との競合関係の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし	<input type="checkbox"/> 類似事業あり。競合なし	<input type="checkbox"/> 類似事業あり。競合あり	
事業へのニーズの変化	<input type="checkbox"/> ニーズが高まっている	<input checked="" type="checkbox"/> ニーズは変わらない	<input type="checkbox"/> ニーズ低下または合致せず	
施策の改善需要度(市民意識調査)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善需要度が高い	<input type="checkbox"/> 改善需要度が中程度	<input type="checkbox"/> 改善需要度が低い	
施策の優先度(市民意識調査)	<input checked="" type="checkbox"/> 優先度が高い	<input type="checkbox"/> 優先度が中程度	<input type="checkbox"/> 優先度が低い	
他市町村に比較しての優位性	<input type="checkbox"/> 先進的またはユニーク	<input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と同程度	<input type="checkbox"/> 遅れている	
実施主体の代替性	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等の拡充困難	<input type="checkbox"/> 拡充は十分可能	<input type="checkbox"/> 全部委託等可能	
経済性・効率性の向上	<input type="checkbox"/> 効率性等の向上困難	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性等の向上可能	<input type="checkbox"/> 大幅な向上が可能	

■今後の方向性

<input type="checkbox"/> I. 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> II. 継続	<input type="checkbox"/> III. 縮小・要改善
<input type="checkbox"/> IV. 民間活用・協働事業化	<input type="checkbox"/> V. 廃止・休止	<input type="checkbox"/> VI. 完了

補足説明

- ①東日本大震災を機に、地域防災の必要性が高まり、自主防災組織の在り方が検討されている。
- ②市の地域防災計画の見直しに伴い各地区交流センターが第1次収容避難所となり、地域の防災拠点となったことから、それまで行政区あるいは公民館単位等で独立して活動していた自主防災組織が、各自治組織との連携の必要性から自主防災組織の連絡協議会を設置し、自治組織の防災部門として位置づけられてきている。
- ③行政との連携では、第1次収容避難所の開設訓練を実施、市の総合防災訓練へ自治組織も参加、情報伝達訓練等を行っている。
- ④自主防災組織への直接的な支援としては、消防組合の協力の下、地区の避難訓練などでの指導助言を行うと共に、防災役員を中心に地区で行われる地域防災に関する研修会に、消防防災課から講師を派遣し、災害図上訓練などの研修を実施している。

内部評価(事務事業)シート

評価対象： 平成 24 年度事業

担当部課等名	部課係名	消防防災部消防防災課		
1. 基本的情報				
事務事業名	防災備蓄品整備事業		評価事業コード	080100 - 054 - 00
会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	<input type="checkbox"/> 水道事業会計	<input type="checkbox"/> 下水道事業会計
新規・継続の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 継続→実施年に	<input checked="" type="checkbox"/> H24	<input type="checkbox"/> H23 <input type="checkbox"/> H22 <input type="checkbox"/> H21 <input type="checkbox"/> H20以前
総合計画での位置づけ(政策体系)	政策	4	章 美しい環境と心を守り育てるまちづくり	
	基本施策	3	節 安全・安心な地域社会の構築	
	施策	1	項 総合的な防災対策の推進	
事務事業の分類	類型番号	7	事業類型	施設等整備事業 政策・業務 政策
法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
法令等の名称	災害対策基本法			
関連計画	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	(名称)	北上市地域防災計画	
事業の目的と概要	防災力向上のため、地域防災計画記載の災害対策を行うため防災備蓄品の配備を行う。年次計画で17第1次収容避難所等に、防災倉庫・備蓄品を配備する。			

2. 細事業の活動実績情報		
細事業コード		
1	細事業名称	防災備蓄品整備事業
	事業の対象	市民
	平成24年度事業計画	備蓄倉庫17棟、給水タンク8基、毛布20×17=340枚、ふとんマット40×17+104=784枚、アルファ米100×17+400=2,100食、保存水24×17=408本
	平成24年度事業量実績	備蓄倉庫18棟、発電機17台、給水タンク8基、ふとんマット2,000枚、毛布1,000枚、紙おむつ(幼児5,032枚、大人1,972枚)アルファ米500食、保存水816本、粉ミルク600人分、携帯トイレ800枚
2	細事業名称	
	事業の対象	
	平成24年度事業計画	
	平成24年度事業量実績	

3. 投入コストの整理					単位 金額:千円	
	過年度実績			実績	計画	備考
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
直接事業費				36,167		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄倉庫18棟 15,383千円 ・発電機 17台 2,671千円 ・可搬式給水タンク 8基 5,288千円 ・ふとんマット 2,000枚 5,460千円 ・毛布 1,000枚 3,549千円
人件費				944		
その他(公債費・減価償却費等)				0		
フルコスト	0	0	0	37,111	0	

4. 評価指標の状況

指標コード	指標名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	指標の説明
①	備蓄品の整備率	0	0	20%	92%	第1次収容避難所への計画的な備蓄品の備蓄予定数量の配備
②						
③						
④						

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

目標達成状況	成果目標	<input type="checkbox"/> 順調	<input type="checkbox"/> 概ね順調	<input type="checkbox"/> 遅れている
	達成状況の分析			
	問題点・課題等			
直接的な受益者の範囲	<input type="checkbox"/> 不特定多数に及ぶ	<input type="checkbox"/> 特定されるが多数に及ぶ	<input type="checkbox"/> 特定少数に限定される	
事業廃止の影響	<input type="checkbox"/> 不利益やリスクが大きい	<input type="checkbox"/> ある程度の不利益やリスク	<input type="checkbox"/> 不利益やリスクは小さい	
国・県・民間との競合関係の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業なし	<input type="checkbox"/> 類似事業あり。競合なし	<input type="checkbox"/> 類似事業あり。競合あり	
事業へのニーズの変化	<input type="checkbox"/> ニーズが高まっている	<input type="checkbox"/> ニーズは変わらない	<input type="checkbox"/> ニーズ低下または合致せず	
施策の改善需要度(市民意識調査)	<input type="checkbox"/> 改善需要度が高い	<input type="checkbox"/> 改善需要度が中程度	<input type="checkbox"/> 改善需要度が低い	
施策の優先度(市民意識調査)	<input type="checkbox"/> 優先度が高い	<input type="checkbox"/> 優先度が中程度	<input type="checkbox"/> 優先度が低い	
他市町村に比較しての優位性	<input type="checkbox"/> 先進的またはユニーク	<input type="checkbox"/> 他自治体と同程度	<input type="checkbox"/> 遅れている	
実施主体の代替性	<input type="checkbox"/> 民間委託等の拡充困難	<input type="checkbox"/> 拡充は十分可能	<input type="checkbox"/> 全部委託等可能	
経済性・効率性の向上	<input type="checkbox"/> 効率性等の向上困難	<input type="checkbox"/> 効率性等の向上可能	<input type="checkbox"/> 大幅な向上が可能	

■今後の方向性

<input type="checkbox"/> I. 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> II. 継続	<input type="checkbox"/> III. 縮小・要改善
<input type="checkbox"/> IV. 民間活用・協働事業化	<input type="checkbox"/> V. 廃止・休止	<input type="checkbox"/> VI. 完了

補足説明

- ①市の地域防災計画の見直しにより各地区交流センター等が第1次収容避難所に指定されたことにより、23年度から防災備蓄品の整備を進めている。
- ②備蓄倉庫18棟(本庁舎分含む)、毛布1,000枚、ふとんマット2,000枚等は、初年度配備で以後維持管理のみとなるが、アルファ米などは、消費期限が5年となっているため、5年計画で配備するよう計画的に購入する。(目標数量 アルファ米2,500食、保存水4,080本)
- ③備蓄品の管理は各指定管理者へ依頼しているが、毎年の避難所開設訓練の際にも、発電機や照明灯等の稼働確認及び備蓄品の数量確認を行い、災害時に備えている。